

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	ハンセン病訴訟和解金			担当部局庁	健康局			作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	難病対策課			課長：平岩 勝		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	平成13年7月23日付け基本合意書 平成14年1月28日付け基本合意書					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	ハンセン病療養所入所者等、その遺族や非入所者に対する国の感謝を表明のため、和解一時金を支給。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	平成13年5月ハンセン病国家賠償訴訟熊本判決による国敗訴及び控訴断念、「ハンセン病問題の早期かつ全面的解決に向けての内閣総理大臣談話」に基づき、入所歴のある患者・元患者に対しては平成13年7月23日、入所歴のない患者・元患者及びその遺族については、平成14年1月28日での基本合意書に基づき、和解一時金を支給する。									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位：百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	136	96	194	237				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	114	-				
	計		136	96	308	237	0			
	執行額		33	49	306					
	執行率 (%)		24%	51%	99%					
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		24%	51%	158%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	賠償償還及払戻金	237								
	計	237	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 毎 年度	
	和解一時金の支給者数の 過去5年間の平均値	和解一時金の支給者数	成果実績	人	5	7	43	-	-	
			目標値	人	68	56	35	-	過去5年間の平均値	
			達成度	%	7	13	123	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	難病対策課調べ									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	和解一時金の支給者数	活動実績	人	5	7	43	-			
		当初見込み	人	85	61	47	24			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	和解金支払額(X) / 和解人数(Y)	単位当たり コスト	円	6,600,000	7,000,000	7,116,279	9,875,000			
		計算式	X/Y	33百万円 / 5人	49百万円 / 7人	306百万円 / 43人	237百万円 / 24人			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	I-5 感染症など健康を脅かす疾病を予防・防止するとともに、感染者等に必要な医療等を確保すること									
	施策	I-5-2 難病等の予防・治療等を充実させること									
	測定指標	定量的指標				単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
					実績値	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)				
						-					
						-	施策の進捗状況(実績)				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	平成13年5月ハンセン病国家賠償訴訟熊本判決による国敗訴及び控訴断念、「ハンセン病問題の早期かつ全面的解決に向けての内閣総理大臣談話」に基づき、入所歴のある患者・元患者に対しては、平成13年7月23日の基本合意書、入所歴のない患者・元患者及びその遺族については、平成14年1月28日の基本合意書に基づき、和解一時金を支給することでハンセン病対策を推進し、目標達成に寄与する。										
	改革項目	分野:	-								
	（第一階層） KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
					成果実績	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	-	-
（第二階層） KPI	KPI (第二階層)				単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											
事業所管部局による点検・改善											
	項目				評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	ハンセン病違憲国賠訴訟における基本合意書に基づく和解金であり、事業の必要性の観点から国費を投入すべき事業である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	ハンセン病違憲国賠訴訟における基本合意書に基づく和解金であり、国が実施すべき事業である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	ハンセン病違憲国賠訴訟における基本合意書に基づく和解金であり、優先度の高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				-						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	和解金の額は、裁判で決定されるため、妥当な水準である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	ハンセン病違憲国賠訴訟における基本合意書に基づく和解金の支給であり、事業目的に即したものである。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				-							

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	和解判決が出た対象者へ確実に支出が行われており、見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	支給対象者に適正に支出している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
	厚生労働省		ハンセン病療養所入所者等補償金
点検・改善結果	点検結果	・本事業は、基本合意書に基づき、和解一時金を支給するものであり、適切に実施されている。平成28年度は、和解一時金の支給対象者が前年度に比べ大幅に増加し、執行率が増加したところである。	
	改善の方向性	・ハンセン病訴訟が提訴されないと和解金を支払うこともないため、訴訟が提訴される見込みを正確に予測することは難しいが、執行率の向上をはかるために適正な予算計上、適正な執行を行っていきたい。	

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

--	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

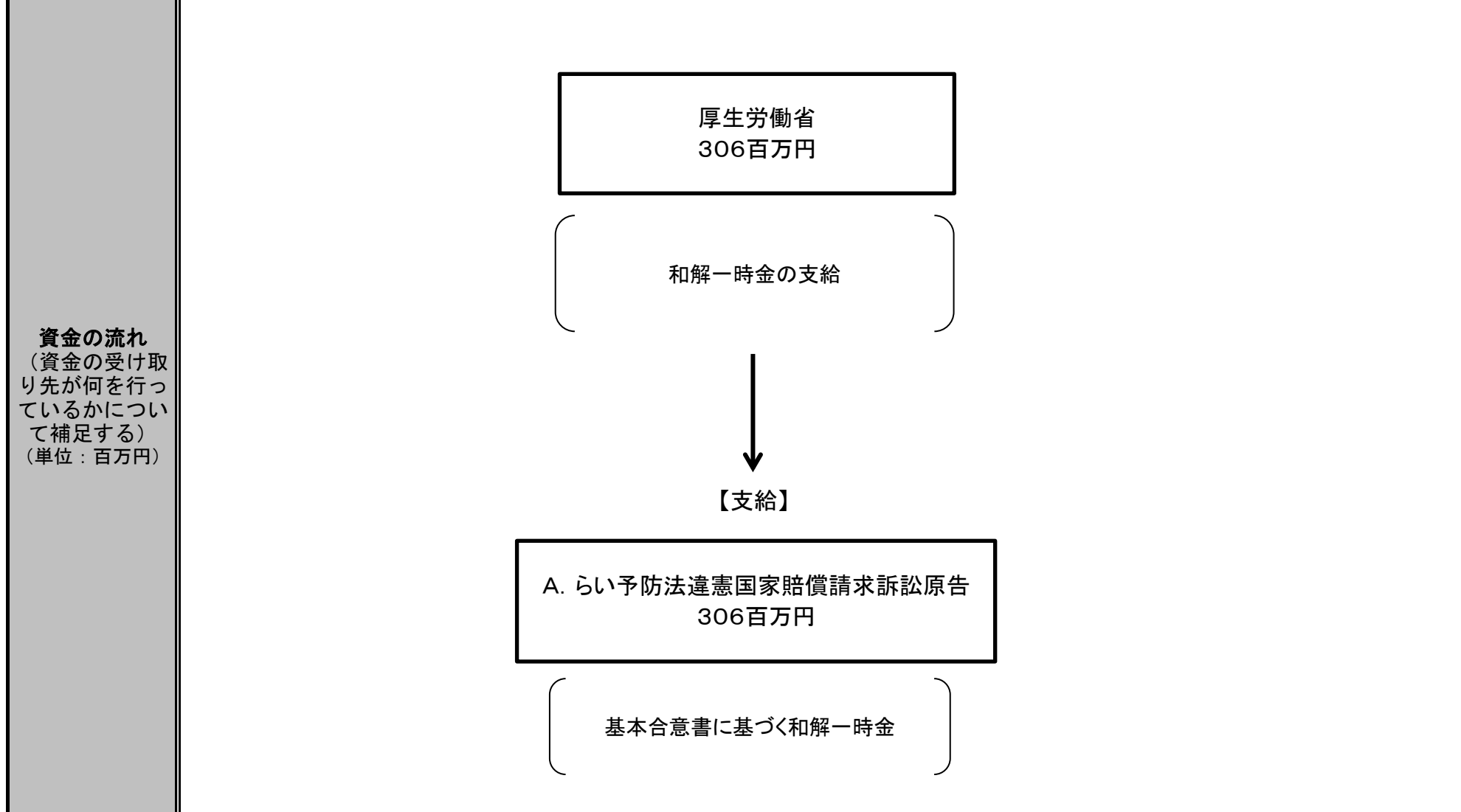
備考

--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	295	平成23年度	147	平成24年度	119	
平成25年度	136	平成26年度	147	平成27年度	154	
平成28年度	152					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.らい予防法違憲国家賠償請求訴訟原告			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	賠償償還及払戻金	和解一時金	306			
	計		306	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	らい予防法違憲国家賠償請求訴訟原告	-	基本合意書に基づく和解一時金を支給(支給)	306	その他	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-